

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年11月13日

上場取引所 東大

上場会社名 日本橋梁株式会社

コード番号 5912 URL <http://www.nihon-kyoryo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松田 彰

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員企画管理本部長 (氏名) 坂下 清信

TEL 078-941-4027

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	4,269	13.0	47	10.7	25	267.7	17	123.2
21年3月期第2四半期	3,778	—	42	—	7	—	7	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△1.19	—
21年3月期第2四半期	△1.95	—

(注)「1株当たり四半期純利益」は、優先株式に係る優先配当額を控除して算出しております。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	8,653	1,856	21.5	△213.28
21年3月期	8,652	1,839	21.3	△216.38

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 1,856百万円 21年3月期 1,839百万円

(注)「1株当たり純資産」は、優先株式の発行額相当額等を控除して算出しております。

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,700	27.1	370	△5.5	320	△2.4	300	361.1	12.85

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 17,389,850株 21年3月期 17,389,850株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 16,898株 21年3月期 16,684株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 22年3月期第2四半期 17,373,028株 21年3月期第2四半期 17,373,811株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記業績予想は、平成21年5月15日公表の業績予想と変更はありません。

2. 上記業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、様々な不確定要素がございますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

## ・ 定性的情報・財務諸表等

## 1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、昨年秋の金融危機に端を発する世界的な景気の低迷が長引いており、生産や個人消費において持ち直しの動きが見られるものの、企業収益の落ち込みによる雇用情勢の悪化など、依然として厳しい状況にあります。

公共投資関連の市場におきましては、大型補正予算に伴い発注量が増加傾向に推移しておりますが、今後は公共事業の見直しや公共事業費の削減が進むと見られ、一段と厳しさを増してきております。当社がその大半を依存しております橋梁業界におきましても、総合評価方式により落札価格に一定の歯止めはかかっているものの、多数の企業で受注を競い合う非常に厳しい状況が続いております。

このような厳しい状況におきまして、当社は、7～9月に集中した発注に対応するため全社をあげて受注活動に取り組みましたが、4～6月の発注量が著しい低水準にあった影響を受け、当第2四半期累計期間の受注高としましては27億6千9百万円（前年同四半期比30.1%減）となりました。売上高につきましては手持ち工事の売上が順調に計上された結果42億6千9百万円（前年同四半期比13.0%増）となり、受注残高につきましては82億3千万円（前年同四半期比5.5%減）となりました。

損益面では、既存工事のコスト削減活動の効果等により、売上総利益は2億9千7百万円（前年同四半期比3.2%増）となりました。また、「事業再生計画」に沿った様々な経費圧縮策を引き続き実行し、販売費及び一般管理費の縮減に努めた結果、営業利益は4千7百万円（前年同四半期比10.7%増）となりました。また、支払利息の削減が順調に進んだことなどにより、経常利益は2千5百万円（前年同四半期比267.7%増）となり、四半期純利益は1千7百万円（前年同四半期比123.2%増）となりました。

なお、第1四半期会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しておりますが、従来より工期1年以上、契約金額1億円以上の橋梁工事については工事進行基準を適用しておりましたので、会計処理の変更による売上高及び損益に与える影響は軽微であります。

## 2. 財政状態に関する定性的情報

## (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末における総資産は86億5千3百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ1.3%減少し、42億1千7百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が9億7千6百万円増加したものの、現金及び預金が11億1百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ1.3%増加し、44億3千5百万円となりました。これは、機械及び装置が8千万円増加したことなどによるものであります。

流動負債は、前事業年度末に比べ1.8%減少し、63億3千1百万円となりました。これは、短期借入金が11億3千5百万円増加したものの、前受金が7億9千万円、1年内返済予定の長期借入金が2億2千7百万円、損害賠償損失引当金が1億6百万円、支払手形及び買掛金が6千2百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ26.4%増加し、4億6千5百万円となりました。これは、長期借入金が7千万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ1.0%増加し、18億5千6百万円となり、自己資本比率は21.5%となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、7億9千6百万円となり、前事業年度末より11億1百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は20億5千5百万円となりました。これは、売上債権の増加17億6千6百万円などによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は2千4百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出2千7百万円などによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は9億7千8百万円となりました。これは、短期借入金の純増額11億3千5百万円や長期借入金の返済による支出2億4千6百万円などによるものであります。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の業績予想につきましては、平成21年5月15日に公表いたしました内容に変更はありません。

### 4. その他

#### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### 棚卸資産の評価方法

当第2四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

#### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### ①会計処理の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期1年以上、契約金額1億円以上の橋梁工事については工事進行基準、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期会計期間より適用し、第1四半期会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる、売上高、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

##### ②表示方法の変更

##### (四半期貸借対照表関係)

前第2四半期において、流動負債の「引当金」に含めて表示しておりました「賞与引当金」及び「工事損失引当金」は、前事業年度末数値との比較を明瞭に表示するため、当第2四半期では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期の流動負債の「引当金」に含まれる「賞与引当金」は49,000千円、「工事損失引当金」は34,662千円であります。

#### (3) 重要な訴訟事件等

当社は、平成20年12月19日付けで、東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社および独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構より東京高等裁判所において、旧日本道路公団が平成14年度から16年度に発注した鋼橋上部工事に係る入札談合に関し、当社ほかに対する連帯債務としての独占禁止法第25条に基づく損害賠償請求訴訟の提起を受けております。

本訴訟の内、東日本高速道路株式会社からの提訴につきましては、その後取り下げとなりました。一方、中日本高速道路株式会社および独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構からの提訴につきましては現在係争中であり、今後は、裁判において適切に対応してまいります。

5. 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	796,898	1,898,819
受取手形及び売掛金	3,253,861	2,277,334
仕掛品	75,280	21,518
原材料及び貯蔵品	13,668	16,848
その他	77,597	58,716
流動資産合計	4,217,305	4,273,238
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	933,007	932,201
構築物(純額)	141,785	142,619
機械及び装置(純額)	678,831	598,541
土地	2,114,532	2,114,532
建設仮勘定	1,799	15,485
その他(純額)	28,824	26,825
有形固定資産合計	3,898,782	3,830,206
無形固定資産		
無形固定資産合計	10,461	9,478
投資その他の資産		
投資有価証券	116,401	116,301
投資不動産(純額)	308,062	314,651
前払年金費用	50,408	53,395
その他	51,750	55,391
投資その他の資産合計	526,622	539,740
固定資産合計	4,435,865	4,379,425
資産合計	8,653,171	8,652,664

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,582,021	1,644,646
短期借入金	1,300,000	164,900
1年内返済予定の長期借入金	2,459,053	2,686,053
未払金	499,808	551,366
未払法人税等	11,573	22,543
前受金	266,852	1,057,274
賞与引当金	53,000	54,500
工事損失引当金	12,116	505
損害賠償損失引当金	115,396	221,396
その他	31,323	42,285
流動負債合計	6,331,144	6,445,470
固定負債		
長期借入金	115,738	45,238
退職給付引当金	348,055	318,728
その他	1,291	4,069
固定負債合計	465,085	368,036
負債合計	6,796,229	6,813,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	453,957	453,957
利益剰余金	409,740	392,007
自己株式	△6,416	△6,367
株主資本合計	1,857,282	1,839,597
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△340	△440
評価・換算差額等合計	△340	△440
純資産合計	1,856,942	1,839,157
負債純資産合計	8,653,171	8,652,664

(2) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	3,778,680	4,269,515
売上原価	3,490,779	3,972,257
売上総利益	287,901	297,257
販売費及び一般管理費		
役員報酬	17,312	14,269
従業員給料及び賞与	90,086	96,516
法定福利及び厚生費	20,800	20,956
不動産賃借料	17,618	17,453
旅費交通費及び通信費	21,357	19,297
その他	77,840	81,268
販売費及び一般管理費合計	245,015	249,762
営業利益	42,885	47,494
営業外収益		
投資不動産賃貸料	24,940	24,212
その他	8,649	3,198
営業外収益合計	33,589	27,410
営業外費用		
支払利息	59,146	39,156
その他	10,309	9,944
営業外費用合計	69,456	49,100
経常利益	7,018	25,804
特別利益		
投資有価証券売却益	9,576	—
その他	46	—
特別利益合計	9,622	—
税引前四半期純利益	16,641	25,804
法人税、住民税及び事業税	8,696	8,071
四半期純利益	7,945	17,733

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	16,641	25,804
減価償却費	52,359	53,801
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,300	△1,500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16,206	32,314
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△21,160	11,610
受取利息及び受取配当金	△1,922	△806
支払利息	59,146	39,156
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9,576	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,120,207	△1,766,948
たな卸資産の増減額 (△は増加)	362,226	△50,581
仕入債務の増減額 (△は減少)	△99,969	△77,374
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△13,665	△64,882
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	22,124	△18,047
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△496,887	△71,284
その他	3,609	△2,683
小計	1,010,639	△1,891,423
利息及び配当金の受取額	1,910	806
利息の支払額	△59,883	△40,332
損害賠償金の支払額	—	△107,143
法人税等の支払額	△17,392	△17,432
営業活動によるキャッシュ・フロー	935,274	△2,055,524
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△34,161	△27,805
投資有価証券の売却による収入	51,267	—
貸付金の回収による収入	9,968	151
その他	1,821	2,706
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,895	△24,948
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,020,000	1,135,100
長期借入金の返済による支出	△283,755	△246,500
長期借入れによる収入	—	90,000
自己株式の取得による支出	△149	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,303,904	978,551
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△339,734	△1,101,921
現金及び現金同等物の期首残高	1,807,253	1,898,819
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,467,519	796,898

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 売上高

区 分	前年同四半期 (平成21年3月期 第2四半期)	当四半期 (平成22年3月期 第2四半期)	増 減		前期 (平成21年3月期)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)
橋 梁	3,778	4,269	490	13.0	8,421
合 計	3,778	4,269	490	13.0	8,421

(2) 受注高

区 分	前年同四半期 (平成21年3月期 第2四半期)	当四半期 (平成22年3月期 第2四半期)	増 減		前期 (平成21年3月期)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)
橋 梁	3,964	2,769	△1,195	△30.1	9,628
合 計	3,964	2,769	△1,195	△30.1	9,628

(3) 受注残高

区 分	前年同四半期末 (平成21年3月期 第2四半期)	当四半期末 (平成22年3月期 第2四半期)	増 減		前期末 (平成21年3月期)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)
橋 梁	8,709	8,230	△478	△5.5	9,731
合 計	8,709	8,230	△478	△5.5	9,731

(注)消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。  
また、上記金額は単位未満を切り捨てて表示しております。